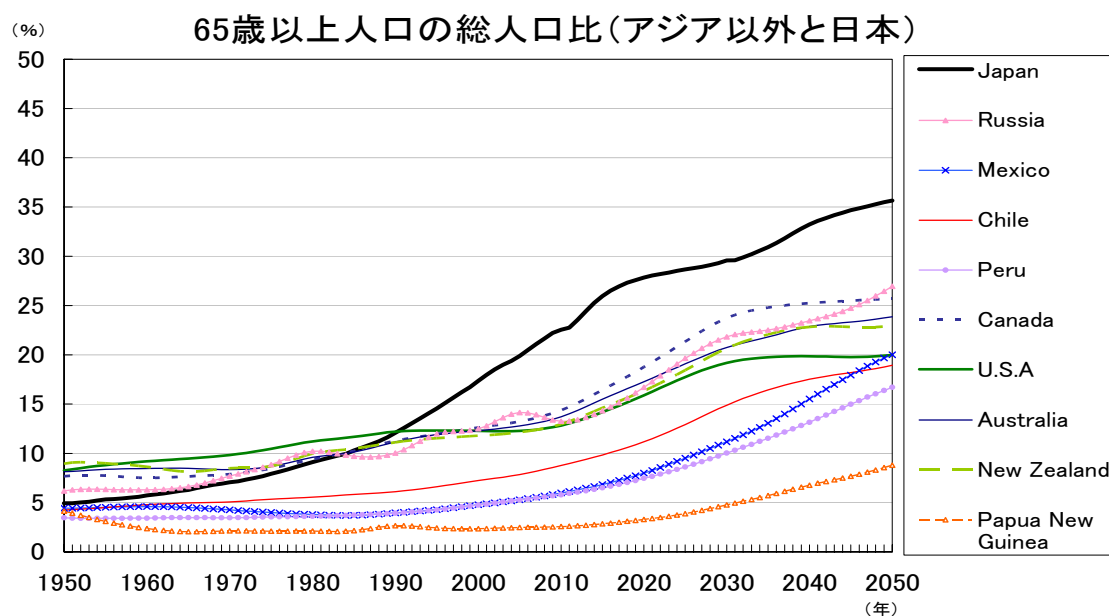
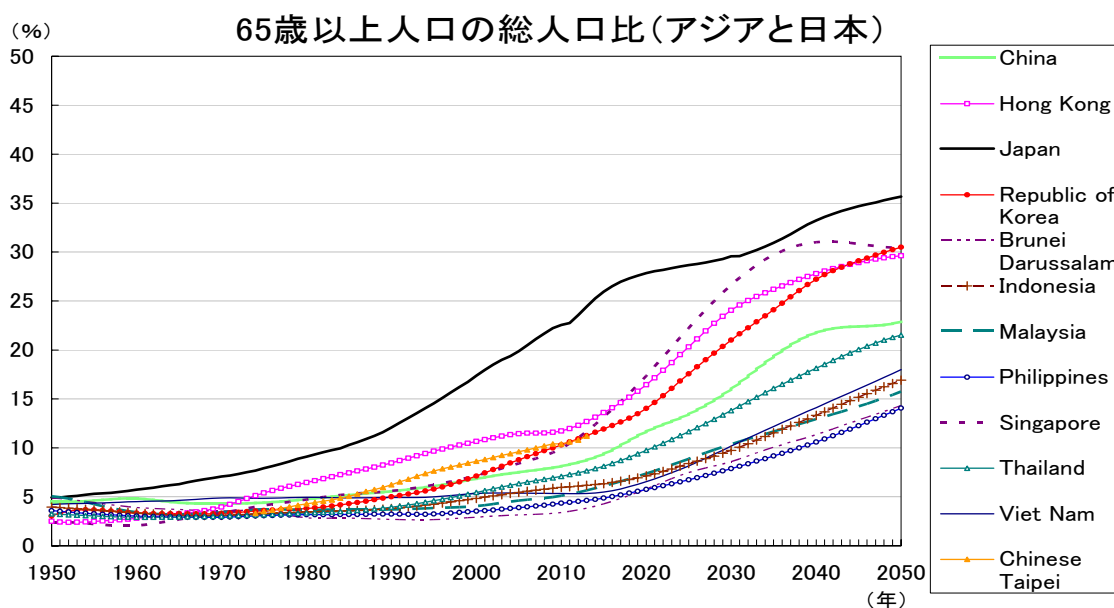


第3章 APEC エコノミーにおける高齢化の進行と扶養負担の推移

1. 老年人口の推移

高齢化の進行度合いを示す指標として最も頻繁に使われるのが「総人口に占める 65 歳以上の割合」である。周知のとおり、日本の最新実績値（2004 年）は世界最高水準の 19.5% である。この指標について、APEC エコノミーにおける 1950～2050 年の推移を示したのが次の 2 つの図である。



アジア域内においては、日本の水準は 1952 年以降 2050 年まで最上位に位置している。そして、図中の直線の傾斜が急な時期、すなわち、65 歳以上割合が急速度で上昇するのは、特に、1990 年代から 2020 年代にかけてである。日本のこの時期よりも急な傾斜を見せるのは、シンガポール・韓国・香港である。2050 年におけるこれらのエコノミーの水準は約 30%

であり、日本の 35.7%には及ばないが、世界的には最も高水準のグループに属する。

アジア域外において、いずれかの時期に急速な高齢化の進行を経験するエコノミーは、ロシア・カナダ・メキシコである。カナダは、ロシアと並んで、2050 年における水準が 25%を上回ることになるが、他方では、ニュージーランドや米国と同じように、2030 年代後半からは、総人口に占める 65 歳以上の割合が安定化するという特徴が見られる。

また、日本も 1980 年以前に関しては、米国・カナダ・オーストラリア・ニュージーランド・ロシアよりも、65 歳以上の割合が低かったのである。この割合が 7%に達したのは 1970 年、さらに 14%に達したのは 1994 年であり、この間は 24 年に過ぎない。65 歳以上の割合に関して、7%からその 2 倍の 14%に到達するのに要する年数は「倍化年数」と呼ばれ、高齢化の進行速度を示す指標として用いられてきた。

例えば、フランスに関しては、1864 年から 1979 年までの 115 年間をかけて「高齢化」が進んできたのに対して、日本のわずか 24 年間という実績値はこれまでの最短記録である。しかし、今後の APEC エコノミーにおいては、シンガポールの「倍化年数」16 年を最速として、韓国、ベトナム、タイ、メキシコ、インドネシア、フィリピンは日本の記録を破り、中国、ペルー、ブルネイ、マレーシア、チャイニーズ・タイペイ、チリも日本と同様に 30 年未満で達成する見込みである。

急速な高齢化が進む APEC エコノミー

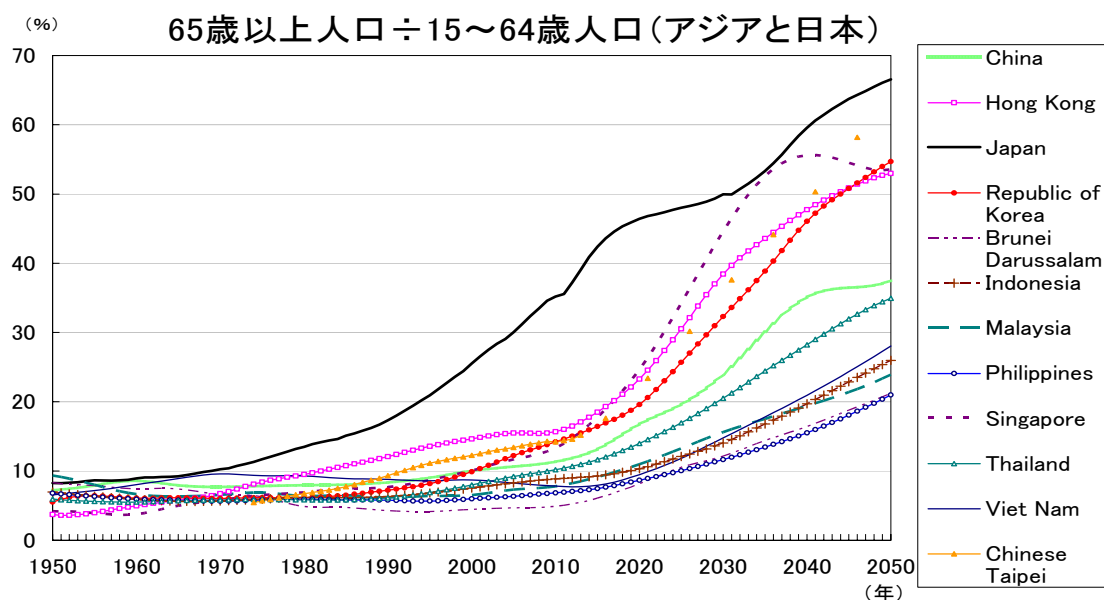
	65歳以上人口の割合		倍化年数
	7%の年	14%の年	
シンガポール	2000	2016	16
韓国	2000	2017	17
ベトナム	2021	2039	18
タイ	2009	2030	21
メキシコ	2015	2036	21
インドネシア	2019	2041	22
フィリピン	2026	2049	23
日本	1970	1994	24
チャイニーズ・タイペイ	1993	2017～21	24～28
中国	2001	2026	25
ペルー	2017	2042	25
ブルネイ	2023	2048	25
マレーシア	2018	2044	26
チリ	1998	2027	29
香港	1982	2015	33
ロシア	1967	2014	47
カナダ	1945	2010	65
オーストラリア	1939	2012	73
米国	1942	2015	73
ニュージーランド	1939	2013	74
パプア・ニューギニア	2041	-	-

高齢化の進行速度を「65 歳以上の割合が 7%から 14%に到達するのに要する倍化年数」で測るという方法が最もが適切なものだとは限らないが、ベンチマークとしての欧米諸国の実績値があるので、有効な指標のひとつであることは間違いないであろう。そして、急速な高齢化の進行は APEC エコノミーにおいては、一部の先進エコノミーを除けば、共通の現象となりそうである。

2. 従属人口比率の推移

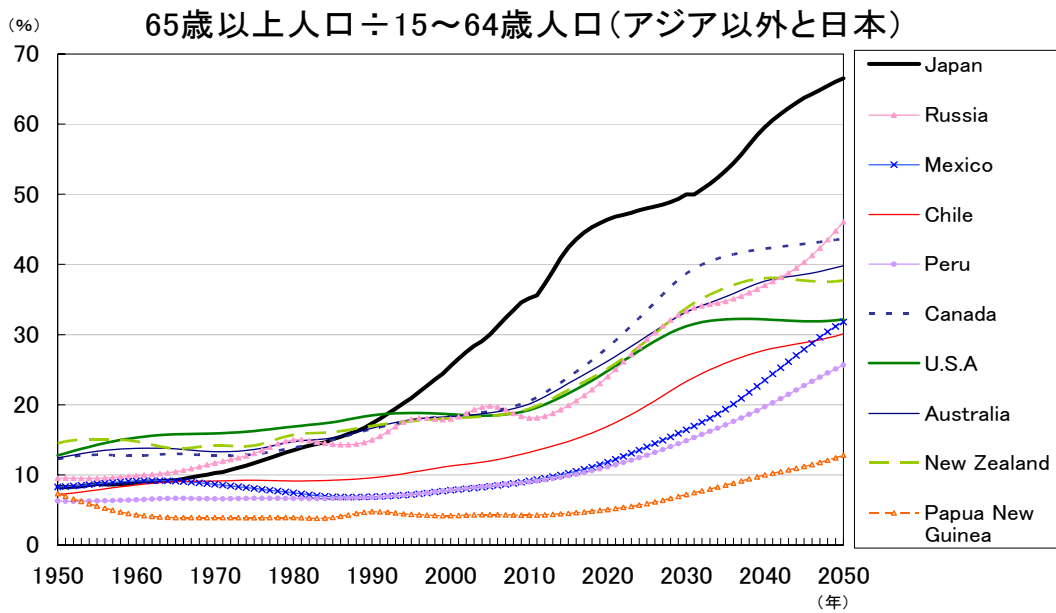
幼年人口と老年人口は基本的に消費には関与するが、生産には従事せず、生産年齢人口が幼年人口と老年人口の分まで働くという立場から、社会における相対的な扶養負担を測ろうとする尺度が「従属人口比率」の考え方である。具体的には、幼年人口と老年人口の和を生産年齢人口で除すという単純な定義式に拠る。老年人口のみを分子にした場合は「老年従属人口比率」、幼年人口のみを分子にした場合は「幼年従属人口比率」と呼ばれる。社会全体で考えても、就労前の幼年者には主として教育支出が必要であり、老年者に対しては生活資金となる年金給付や医療・介護に関する支出が必要であろう。したがって、扶養負担を表す指標としての重さは「老年従属人口比率」の方が「幼年従属人口比率」よりもはるかに重いと考えられている。

まず、「15～64 歳人口」を生産年齢人口として採用し、「老年従属人口比率」と「幼年従属人口比率」について、101 年間の推移を見ることとしたい。



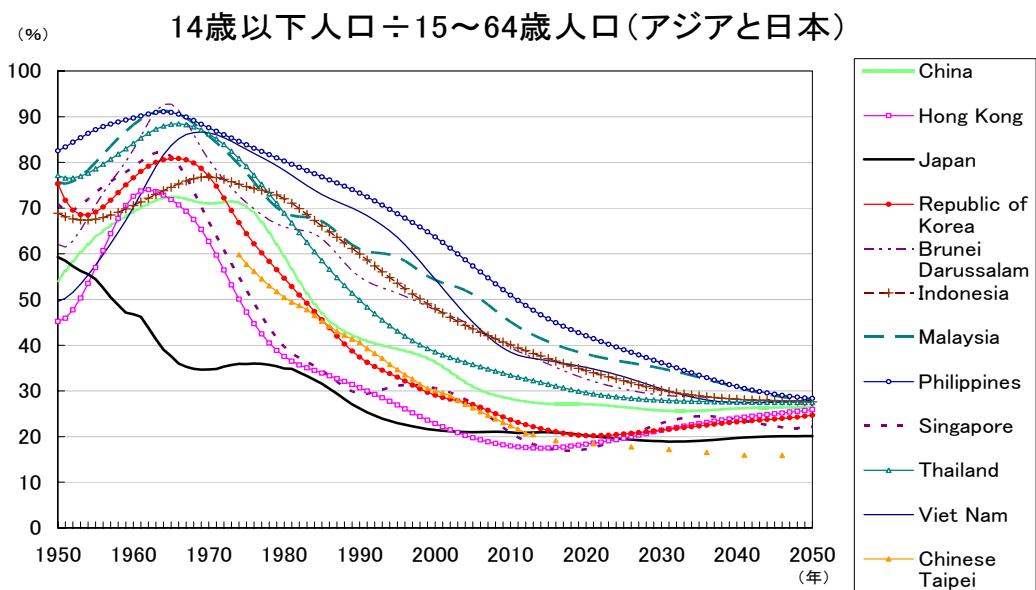
上図はアジア域内の APEC エコノミーに関する老年従属人口比率を示したものである。この比率は、分母に総人口を採用した場合よりも高く、変化の度合いも大きくなる。図中では、直線の勾配は一層に急になり、シンガポールが特に目立っている。

2050 年における日本の老年従属人口比率 67% という数字は、1 人の現役労働者が自分以外に 0.7 人の高齢者も支えなければならないことを意味する。65 歳以上人口の中にも労働者がいる一方、15～64 歳人口のすべてが労働者ではないので、労働者 1 人当たりの負担はさらに大きいものだと言える。2005 年時点の水準でさえも 30% であるから、67% という数字は想像を絶する領域である。また、この尺度で見ても、1970 年代以前の日本の水準は 10% 以下であり、社会としての負担感が小さかったことも容易に想像できる。

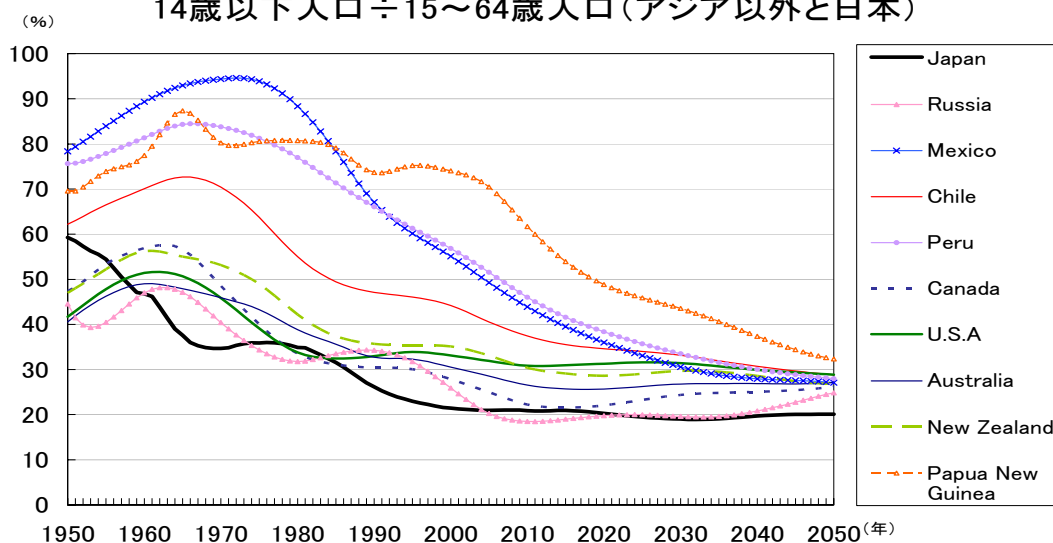


アジア以外のエコノミーにおける老年従属人口比率に関して特筆されるのは、総人口に対する割合と同様に、米国の水準が 2030 年代半ば以降は上昇せずに、安定化することである。その時点での 32% という水準自体も、現在の日本の水準とほとんど変わらない。米国自身の過去と比べれば、高齢化は着実に進行し、日本と比べて世代の幅が広いベビー・ブーマーの引退開始を間近に控えているとはいえ、長期的に見た人口構成はほかのエコノミーと比べるとときわめて安定的である。

次の 2 つの図は、幼年従属人口比率の推移を示したものである。幼年者の扶養に際しては、養育費という直接的支出もかかるうえ、夫婦のどちらかが専念するか、分担するかして、育児に時間を投入しなければならないため、本来ならば生産活動に投入する時間、就労時間を犠牲にするという意味での負担が生ずる。



14歳以下人口÷15～64歳人口(アジア以外と日本)



ただし、育児や幼年者に対する教育という時間の投入があるからこそ、将来、社会の一員として、そして労働者として経済活動に従事できる人間に成長できるのであり、懐妊時間の長い人的な投資としての重要な役割を担っていることを忘れるわけにはいかない。

日本に関しては、1990年代半ば以降の老年従属人口比率は、他のどのエコノミーよりも高水準であるのに対して、幼年従属人口比率の方は、1960年以降、概ね最低位のグループに属している。日本のみの変化に着目すれば、老年従属人口比率が低位安定していた1970年代までの期間において、幼年従属人口比率が低下傾向を続けていたのである。つまり、出生率の急速かつ持続的低下によって1950年代から1970年代までの間は、老年人口の扶養負担が軽く、ほとんど変化しない中で、幼年人口の扶養負担が下がり続けたとすることができる。これこそが「人口ボーナス」の実態であろう。しかも、他のエコノミーとの相対関係においても、両方の水準が低位にとどまっていたのが1960年代である。この時期は高度経済成長期に符号する。

逆に、1990年代から老年人口の扶養負担が増す度合いが急加速し、1990年代後半以降は他のエコノミーと比べて、最も老年従属人口比率の高いエコノミーであることを続ける。もうひとつの扶養負担を示す幼年従属人口比率は2000年頃下げ止まり、少子化が進行するといっても、扶養する側も減り続けるため、以後は幼年人口に対する扶養負担は相対的に軽減されない。扶養負担という意味では最も過酷な時期がすでに始まり、今後、その度合いが一層高まっていくことになる。「人口ボーナス」の数十年後にはこのように重い負担が待っているとすることができる。

20～59歳人口を生産年齢人口として採用して幼年従属人口比率を定義した場合の推移についても、ほぼ同様の傾向が観察される。ただし、幼年者の幅を広くとっているため、出生数変化の影響は相対的に小さくなり、幼年従属人口比率としての変化は緩やかになる。

1960年までの幼年人口変化に由来する日本固有の動きを別にすれば、幼年従属人口比率と老年従属人口比率の変化の方向性はほとんどのエコノミーに共通している。違いはタイミング、水準、変化の大きさである。したがって、「人口ボーナス」のプラス面とその後の

マイナス面、人口ボーナス期になすべきことは、すべてのエコノミーに共通している可能性が高い。そして、「人口ボーナス」の時期になすべきことは、ひとつには、将来の老年人口負担の高まりに備えて、数の上では減少する後発世代に重い負担を強くないで済む社会保障制度やそれと整合的な税制を構築することであろう。もうひとつは、幼年人口の中で労働者予備軍としての年齢に達している若年者や現役労働者の人的資本を高めるような教育投資を行ったり、社会的な貯蓄余力を研究開発投資などに振り向けたりして、生産性向上や技術進歩につながることを行うことであろう。

3. 人口減少および高齢化の緩和策としての「移民受け入れ」策の現実的評価

国連経済社会局人口部が2000年に発表したレポート「補充移民(Replacement Migration)」は、「移民は人口減少と高齢化を救えるか?」という副題から想像されるとおり、問題解決策を移民の増加に求めることはできないことを、試算結果を通じて示している。人口水準の維持や高齢化進行の回避には、非現実的な水準の移民数が必要だからである。

具体的には、1998年改訂の国連人口予測における中位推計をベースライン(シナリオ1)として、「1995年以降に移民の流入がないケース(シナリオ2)」、「1995年以降における総人口ピークの水準を維持するケース(シナリオ3)」、「同様に、ピーク時の15～64歳人口を維持するケース(シナリオ4)」、「同様に、ピーク時の15～64歳人口の65歳以上人口に対する割合を保つケース(シナリオ5)」に関して、必要な移民流入数を試算し、2050年までの移民総数や平均年間移民数を比較分析している。試算の対象国・対象地域は、フランス、ドイツ、イタリア、日本、韓国、ロシア、英国、米国、EU、ヨーロッパ全体であり、試算対象期間は1995～2050年である。

国連による「補充移民」の試算結果(抜粋)

シナリオ	I 中位推計(98年国連改訂予測)	II 95年以降移民なし	III 95年以降移民なき場合の総人口ピーク維持	IV 同ピーク時の15～64歳人口維持	V 同ピーク時の15～64歳人口÷65歳以上人口の比率維持
A. (必要)移民数累計(2000年～2050年)					
France	325	0	1,473	5,459	89,584
Germany	10,200	0	17,187	24,330	181,508
Italy	310	0	12,569	18,596	113,381
Japan	0	0	17,141	32,332	523,543
Republic of Korea	-350	0	1,509	6,426	5,128,147
Russian Federation	5,448	0	24,896	35,756	253,379
United Kingdom	1,000	0	2,634	6,247	59,722
United States	38,000	0	6,384	17,967	592,572
Europe	18,779	0	95,869	161,346	1,356,932
European Union	13,489	0	47,456	79,375	673,999
B. (必要)平均移民数(2000年～2050年)					
France	7	0	29	109	1,792
Germany	204	0	344	487	3,630
Italy	6	0	251	372	2,268
Japan	0	0	343	647	10,471
Republic of Korea	-7	0	30	129	102,563
Russian Federation	109	0	498	715	5,068
United Kingdom	20	0	53	125	1,194
United States	760	0	128	359	11,851
Europe	376	0	1,917	3,227	27,139
European Union	270	0	949	1,588	13,480

(注)単位:1000人

表に示すとおり、人口減少回避だけを求めたシナリオ3においても、米国を唯一の例外として、必要な移民数は1998年改訂の中位推計で想定された移民の水準を大きく上回っている。生産年齢人口(15~64歳人口)規模の維持を想定したシナリオ4においては、総人口を維持するよりもはるかに多くの移民を必要とする。

例えば、日本の場合には、2050年までの累計で見ると、総人口維持に必要な移民は1714万人、生産年齢人口維持に必要な移民は3233万人である。

そして、高齢化自体の回避を想定したシナリオ5においては、現実にはあり得ない数の移民が流入することによってのみ、老年人口(65歳以上人口)に対する生産年齢人口の比率が維持される。日本の場合は、2050年までの累計で5億2354万人、期中の年間平均でも1047万人の移民を必要とするという試算結果であり、高齢化が不可避であることは明白である。

年金・医療制度の改革と国内労働力の有効活用は当該レポートでも提言されているが、人口減少と高齢化進行が避け難いことを受け入れ、それと整合的な社会的システムを再設計することが重要であろう。